



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 テンアライド 株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 飯田 永太
問合せ先責任者 (役職名) 主席執行役員 経理部長 (氏名) 加藤 慶一郎 TEL 03-5768-7490
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,559	0.2	83	98.8	62	116.2	285	
28年3月期	15,521	0.2	41		28		355	

(注) 包括利益 29年3月期 209百万円 (%) 28年3月期 428百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.00		5.6	0.6	0.5
28年3月期	13.69		6.6	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,441	4,992	52.7	191.79
28年3月期	10,284	5,206	50.5	199.87

(参考) 自己資本 29年3月期 4,979百万円 28年3月期 5,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	322	523	542	1,646
28年3月期	341	1,524	669	2,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,717	0.1	28		20		27		1.04
通期	15,600	0.3	196	145.0	181	206.8	41		1.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	26,579,527 株	28年3月期	26,579,527 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	618,648 株	28年3月期	618,368 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	25,961,039 株	28年3月期	25,961,269 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信 P 2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行に伴う世界経済の不確実性により、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

また、個人消費に関しましても、個人所得に対する先行きの不透明感により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業におきましては、野菜価格等の高騰による原材料価格の上昇、人手不足による人件費の増加に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしまして、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」20店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」37店舗、「テング酒場（「蔵BAR BECO2」含む）」63店舗の合計120店舗となっております（内フランチャイズ2店舗）。

もともと、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を実現することを、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上の取り組みの結果として、当連結会計期間における連結売上高は、155億59百万円で前年同期比100.2%となっております。

他方、利益面につきましては、セントラルキッチン移転による製造原価の増加に加え、野菜価格等の高騰により一時的に原価率が悪化したものの、オペレーション効率化のための諸施策の実施によりコストが減少し、売上高の改善とあわせて営業利益は83百万円（前年同期は営業利益41百万円）、経常利益62百万円（前年同期は経常利益28百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失1億41百万円の発生等により2億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億55百万円）となり、収益率は改善しておりますが、黒字化には至っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当第連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億42百万円減少し、94億41百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金が7億42百万円、敷金及び保証金が1億48百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、借入金の返済により長期借入金が4億85百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6億29百万円減少し、44億48百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失2億85百万円等により、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、49億92百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し、当連結会計年度末には16億46百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億22百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失による支出に対し、減価償却費及び減損損失によって得られた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億23百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、並びに敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億42百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及びリース債務の返済

による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	68.4	57.1	50.5	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	74.6	98.4	90.9	106.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.9	369.2	165.8	666.8	540.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.3	18.0	45.8	13.8	9.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気回復の兆しは垣間見えるものの、依然として先行きの不透明感は継続しており、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況下において、継続してまいりました店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化をさらに推し進めるとともに、情報インフラの整備に着手してまいりる予定であります。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	156億円
連結営業利益	1億96百万円
連結経常利益	1億81百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	41百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,946	1,746,839
売掛金	145,957	155,365
たな卸資産	178,057	180,229
その他	389,215	384,497
貸倒引当金	△51,291	△51,291
流動資産合計	3,150,885	2,415,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,103,193	8,408,760
減価償却累計額	△7,330,741	△6,681,513
建物及び構築物(純額)	1,772,452	1,727,247
機械及び装置	1,484,303	1,403,870
減価償却累計額	△1,232,835	△1,102,051
機械及び装置(純額)	251,468	301,819
工具、器具及び備品	1,850,865	1,767,937
減価償却累計額	△1,621,974	△1,567,752
工具、器具及び備品(純額)	228,891	200,185
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	-	1,808
有形固定資産合計	2,497,915	2,476,165
無形固定資産		
ソフトウェア	80,655	112,315
その他	46,742	42,449
無形固定資産合計	127,397	154,765
投資その他の資産		
投資有価証券	156,510	192,682
敷金及び保証金	4,330,638	4,182,290
その他	24,032	23,073
貸倒引当金	△2,900	△2,900
投資その他の資産合計	4,508,281	4,395,147
固定資産合計	7,133,594	7,026,077
資産合計	10,284,479	9,441,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,563	395,321
1年内返済予定の長期借入金	485,000	391,250
リース債務	56,173	52,399
未払金	449,230	371,593
未払消費税等	94,019	92,417
未払法人税等	115,171	146,323
未払事業所税	24,200	24,000
未払費用	256,764	249,938
店舗閉鎖損失引当金	13,239	48,379
工場移転損失引当金	19,845	-
資産除去債務	22,500	23,658
その他	22,181	29,295
流動負債合計	1,947,890	1,824,577
固定負債		
長期借入金	1,026,250	635,000
リース債務	709,047	667,379
退職給付に係る負債	1,146,675	1,079,821
役員退職慰労引当金	11,038	11,830
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	132,475	114,361
繰延税金負債	32,012	42,791
再評価に係る繰延税金負債	31,023	31,023
固定負債合計	3,130,522	2,624,206
負債合計	5,078,412	4,448,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	△1,134,397	△1,420,000
自己株式	△234,410	△234,517
株主資本合計	5,208,686	4,922,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,139	58,890
土地再評価差額金	70,295	70,295
退職給付に係る調整累計額	△123,159	△73,041
その他の包括利益累計額合計	△19,724	56,144
新株予約権	17,104	13,812
純資産合計	5,206,066	4,992,934
負債純資産合計	10,284,479	9,441,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,521,891	15,559,361
売上原価	4,240,150	4,368,594
売上総利益	11,281,741	11,190,766
販売費及び一般管理費		
人件費	5,908,276	5,870,173
退職給付費用	168,415	176,519
減価償却費	425,630	397,889
地代家賃	2,269,923	2,186,393
事業税	115,485	136,478
事業所税	24,112	23,733
その他	2,327,979	2,316,258
販売費及び一般管理費合計	11,239,823	11,107,447
営業利益	41,917	83,319
営業外収益		
受取利息	990	520
受取配当金	4,438	4,649
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	16,498	10,491
受取事務手数料	2,642	5,245
雑収入	14,411	6,533
営業外収益合計	44,699	33,160
営業外費用		
支払利息	24,739	35,912
支払手数料	22,101	6,319
雑損失	11,079	12,209
営業外費用合計	57,921	54,441
経常利益	28,696	62,038
特別利益		
固定資産売却益	12,560	-
新株予約権戻入益	5,566	3,292
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	9,741
特別利益合計	18,126	13,034
特別損失		
固定資産除却損	2,796	4,364
減損損失	229,738	141,457
固定資産処分損	20,559	22,194
店舗閉鎖損失	30,140	35,418
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,239	48,379
工場移転損失引当金繰入額	19,845	-
その他	-	24,390
特別損失合計	316,320	276,205
税金等調整前当期純損失(△)	△269,497	△201,132
法人税、住民税及び事業税	64,151	84,112
法人税等調整額	21,704	358
法人税等合計	85,856	84,470
当期純損失(△)	△355,354	△285,602
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△355,354	△285,602

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△355,354	△285,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,961	25,751
土地再評価差額金	1,742	-
退職給付に係る調整額	△51,432	50,117
その他の包括利益合計	△72,651	75,869
包括利益	△428,005	△209,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,005	△209,733
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	△779,043	△234,281	5,564,170
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△355,354		△355,354
自己株式の取得				△129	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△355,354	△129	△355,483
当期末残高	5,257,201	1,320,293	△1,134,397	△234,410	5,208,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,100	68,552	△71,726	52,926	22,671	5,639,768
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△355,354
自己株式の取得						△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,961	1,742	△51,432	△72,651	△5,566	△78,218
当期変動額合計	△22,961	1,742	△51,432	△72,651	△5,566	△433,701
当期末残高	33,139	70,295	△123,159	△19,724	17,104	5,206,066

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	△1,134,397	△234,410	5,208,686
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△285,602		△285,602
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△285,602	△106	△285,709
当期末残高	5,257,201	1,320,293	△1,420,000	△234,517	4,922,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,139	70,295	△123,159	△19,724	17,104	5,206,066
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△285,602
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,751	-	50,117	75,869	△3,292	72,576
当期変動額合計	25,751	-	50,117	75,869	△3,292	△213,132
当期末残高	58,890	70,295	△73,041	56,144	13,812	4,992,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△269,497	△201,132
減価償却費	443,976	449,747
固定資産処分損益 (△は益)	20,559	22,194
減損損失	229,738	141,457
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,901	△16,736
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13,239	35,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,038	792
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	19,845	△19,845
受取利息及び受取配当金	△5,428	△5,169
受取賃貸料	△5,719	△5,719
支払利息	24,739	35,912
固定資産除却損	2,796	4,364
固定資産売却損益 (△は益)	△12,560	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,324	△9,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,893	△2,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,111	△2,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,786	5,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,942	△1,601
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,051	△14,975
その他	2,448	△4,976
小計	453,430	410,834
利息及び配当金の受取額	5,428	5,182
賃貸料の受取額	5,719	5,719
利息の支払額	△24,826	△35,912
法人税等の支払額	△98,368	△62,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,383	322,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△978,986	△448,961
無形固定資産の取得による支出	△69,379	△83,603
固定資産の売却による収入	13,800	-
長期前払費用の取得による支出	△43,268	△15,189
資産除去債務の履行による支出	△35,406	△74,611
敷金及び保証金の差入による支出	△501,069	△17,136
敷金及び保証金の回収による収入	110,104	138,667
その他	△20,559	△22,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524,764	△523,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△442,000	△485,000
リース債務の返済による支出	△32,578	△56,956
セール・アンド・リースバックによる収入	644,460	-
自己株式の取得による支出	△129	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,752	△542,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513,628	△742,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,574	2,388,946
現金及び現金同等物の期末残高	2,388,946	1,646,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しています。この変更は、当連結会計年度の日高セントラルキッチンの稼働開始を契機として減価償却方法の見直しを行った結果、セントラルキッチンの集中生産に加えて出店戦略の見直しにより、従来の新規出店を中心とした戦略から、既存店舗の有効活用や業態変更を主とした戦略への方針転換が進んだことで保有資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法の方が経済的実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ39百万円増加し、税金等調整前純損失が39百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的
事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	199.87円	191.79円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.69円	△11.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△355,354	△285,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△355,354	△285,602
普通株式の期中平均株式数(株)	25,961,269	25,961,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数3,470個)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数2,930個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,206,066	4,992,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,104	13,812
(うち新株予約権(千円))	(17,104)	(13,812)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,188,961	4,979,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,961,159	25,960,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月15日発表の「役員候補者決定に関するお知らせ」をご参照ください。